

事前質問と質問に対する回答（第3回行財政再構築推進委員会）

第3回 行財政再構築推進委員会
資料4 平成30年6月18日

No	項目名・担当課	質問	回答
1	全般	工程表に、年度ごとの目標値や活動内容を記載できる事業は記載することをご検討ください。No.5のような記載は良いです。	記載可能なプログラムについて検討します。
2	全般	進捗状況調査票上に、予算数値等の金額情報の記載がなくなってしまうため、事業の規模感を掴みづらいです。予算、決算等の情報を記載することを検討してください。	予算、決算数値が捉えられるプログラムについて検討します。
3	No.2-7 協働推進体制の充実 【地域安全課】	目標値の半分以下、前年度比40%減となっておりますが、原因はどこにあるのでしょうか。年に複数回(3月16日開催のもの以外にも)講座を開催する予定はありますでしょうか。	今回、参加者数が昨年度に比べ減少した原因としては平日の午後に開催したこと及び天候の問題が考えられます。今後の取り組みとして、講座の複数開催ということではなく、地域防犯講座の開催を平日以外にすることや場所などを精査し、参加者がより出席しやすいような環境を検討します。
4	No.6 市民への情報提供・意識啓発 活動による3Rの推進 【資源循環課】	平成34年度に480g/人日と目標を掲げていますが、平成29年度から平成33年度までは、どのような評価を行うのでしょうか。何等かの取組(情報誌の発行等)を行えばA評価ということでしょうか。	数値目標は、小平市一般廃棄物処理基本計画に掲げている家庭ごみ有料化、意識啓発をはじめ様々な施策を実施することにより、達成を目指しております。評価については、毎年、市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進等の取組を推進することによりごみ減量が推進しているかを判断してまいります。
5	No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだい」の推進 【秘書広報課】	出前講座の年間参加延べ人数で評価を行っていますが、年間の出前講座開催回数と1回当たりの参加人数をご教示ください。	平成29年度は、年間の出前講座開催回数は30回、年間参加延べ人数が980人でしたので、1回当たりの参加人数は32人でした。

事前質問と質問に対する回答（第3回行財政再構築推進委員会）

第3回 行財政再構築推進委員会
資料4 平成30年6月18日

No	項目名・担当課	質問	回答
6	No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進【秘書広報課】	講座別の依頼件数及び参加人数の年度推移は？	<p>平成27年度は、合計依頼件数が35件、合計参加人数が1,226人で、依頼件数が多いメニューは、「家庭と地域における地震対策」が9件、452人、「小平市のIT施策を知る」が、9件、215人、「国民健康保険のことがわかる」3件、48人でした。</p> <p>平成28年度は、合計依頼件数が32件、合計参加人数が1,002人で、依頼件数が多いメニューは、「家庭と地域における地震対策」が、10件、370人、「介護予防、地域包括支援センターのことがわかる」が、4件、90人、「家庭と地域における防犯対策」が、3件、50人でした。</p> <p>平成29年度は、合計依頼件数が30件、合計参加人数が980人で、依頼件数が多い講座は、「家庭と地域における地震対策」が、9件、380人、「文化財から見た小平のなりたち、うつりかわり」が4件、120人、「介護予防、地域包括支援センターのことがわかる」が、4件、90人でした。</p>
7	No.11 組織目標の管理体制の推進【政策課、職員課】	組織目標の達成・未達成と、管理職等職員への人事評価との連動はあるのでしょうか。（組織目標未達成であれば、人事評価がマイナスになる等）	<p>組織目標の年度当初の具体的な取組目標については、達成できなかった場合、ただちに職員の人事評価に反映するような制度とはなっていません。</p> <p>ただし、職員の目標管理制度において、職員は、組織目標を基に各職において求められる課題などの自己の目標を設定しています。</p> <p>職員の人事評価における評価項目の一つに、個人の目標管理に関するものがあり、個人目標の達成度合いに応じて評価されるものとなっています。</p>
8	No.11 組織目標の管理体制の推進【政策課】	一部未達成だった組織目標について、何が原因で一部未達成となったのか、具体的な原因を整理してほしい。	<p>各部において、一部未達成・一部未実施となった原因を踏まえ、今後の改善などについて検討を行い、次年度の目標設定を行う際のステップとしています。</p> <p>なお、組織目標の進行管理は、毎年度9月末と3月末に実施しており、9月末に行う取組の進捗状況の把握をもとに、その後の事業の進め方や課題への対応、スケジュール調整など、年度内での実施・達成に向けた検討に努めています。</p>
9	No.12 行政評価の実施【政策課】	達成率が100%であったものの95%という目標は、単年度での目標でしょうか。単年度であれば、目標値が高すぎる、もしくは目標達成に向けて機能していないといえるのではないのでしょうか。	<p>施策評価の成果指標の目標自体が年度ごとの設定であるため、目標値も単年度のものであります。基本的には、成果指標が達成されていることが望ましい状態であるため、目標値を高く設定しています。</p> <p>なお、平成29年度においては、平成28年度の成果指標が未達成であった施策について理由の把握や分析を行った上で、平成29年度以降の成果指標の検討を行いました。</p>
10	No.12 行政評価の実施【政策課】	達成できなかった目標について、何が原因で目標未達成となったのか、具体的な原因を整理してほしい。	<p>施策評価は、平成25年度から平成28年度までの4年間を対象として実施しており、最終年度である平成28年度の成果指標が未達成であった施策について、その理由や達成に向けての課題等について、それぞれ分析・評価を実施しました。</p> <p>これらも踏まえた上で、平成29年度から平成32年度までの施策評価における成果指標の設定を行っています。</p>

事前質問と質問に対する回答（第3回行財政再構築推進委員会）

第3回 行財政再構築推進委員会
資料4 平成30年6月18日

No	項目名・担当課	質問	回答
11	No.16 補助金の効果の検証 【財政課】	116の効果検証を行い、適正化を行った結果、補助金の金額（総額）はどのように変化したのでしょうか。	116の補助金について、各課からの予算要求額（総額）と当初予算で配当した額（総額）の比較では、△32,471千円となりました。
12	No.18 地方公会計制度の推進 【財政課、会計課】	指標が「職員意識の向上」とあり、評価（1次、2次）は「固定資産台帳の整備を行い目標を達成した」となっており、指標と評価が整合しているとは言えないです。 No.19のような指標に変更してはいかがでしょうか。	平成29年度の達成状況について、固定資産台帳の整備、一般会計等及び全体財務書類の作成となっておりますが、当計画は各職員が財務書類を理解し、予算の執行にあたってはコストを意識することが最終的な目標であることから、「職員意識の向上」を指標としております。
13	No.22 市内産業の育成 【産業振興課】	創業支援及び就労支援が、創業や就労にどのような成果を出しているのか、具体的に整理してほしい。	創業については、平成29年度中に171人が支援を受け、うち61人が創業しています（重複あり）。 就労に関しては、延べ88人がワーキングスペースすだちでの講座を受け、うち23人が就業（テレワーク含む）しています（重複あり）。
14	No.25 受益者負担の適正化 【財政課】	使用料の免除を受けている公民館、地域センター等のコスト情報の整備や受益者負担割合の算定は、どの程度進んでいるのでしょうか。	使用料の免除の見直しについては、市民への説明とともに、市民意見を取り入れた内容にするべく、現在、市の案を作成しております。コスト情報につきましても、その中で今後作成してまいります。
15	No.25 受益者負担の適正化 【財政課】	検討が進まなかった理由について、もう少し詳しい現状報告が必要。	使用料の免除の見直しの対象となる施設の所管課である市民協働・男女参画推進課、高齢者支援課、公民館と財政課の課長職と担当で、集会室使用料の減免見直し、特に公共性の高さによる減額区分の設定について検討しています。 課題としては、公共性の高さによる減額区分、地域社会に利益を還元する活動を行っている団体の活動の範囲をどのように捉えるのか、また、その判定における客観性、公平性をどのように確保していくか等です。 基本的な考え方としては、利用する人と利用しない人との負担の公平性の確保を指すものですが、利用団体からは慎重な対応を望む趣旨の請願が出されたことなどから、これまでと同様に利用できるよう利用料が過度の負担とならないような方策や、窓口が混乱しない取組についても検討しています。 来年度以降、市民説明会や検討会などを実施する予定で進めており、現在は大きな仕組み、枠組みの例となるものを考えています。

事前質問と質問に対する回答（第3回行財政再構築推進委員会）

第3回 行財政再構築推進委員会
資料4 平成30年6月18日

No	項目名・担当課	質問	回答
16	No.28 財産の有効活用の促進 【公共施設マネジメント課】	非常によい取り組みだと思いますが、29,509千円という結果を受けて、目標値の変更はないのでしょうか。	普通財産売払契約締結の有無は、地権者との交渉やタイミングに左右されるため、将来的に売払金額が上がっていくものではないことから、今後の推移を見ながら目標値を検討していきます。
17	No.31 給与等の適正化 【職員課】	給与改定を行った結果、人件費総額はどのように変化したのでしょうか。	平成29年度の影響額として、おおむね3,490万円を見込んでいます。
18	No.35 窓口サービスの改善 【行政経営課】	目標値として、「窓口サービスアンケートにおける満足度」を設定しているにもかかわらず、なぜアンケート未実施なのでしょうか。	窓口サービスアンケートは平成28年度に実施し、「小平市窓口サービス改善の方針（平成29年2月策定）」に反映させたところです。 平成29年度は、この方針に基づく具体的な取組の検討を行い、平成30年度以降に取組の効果が図られることを見込み、アンケートの実施を見送りました。 今後は、施策の進捗を確認しながら、平成30年度での窓口サービスアンケートの実施を検討していきます。
19	No.39 民間委託等の推進 【行政経営課】	二小の給食を民間委託した結果、何がどのように変化したのでしょうか。（物件費が減少した、児童の満足度が向上した等）	備品、設備の充実（磁器食器導入、調理設備の改善）により、児童の食環境の整備が図られました。